

木曾川上流水防災協議会(岐阜ブロック) 第1回開催概要

【設立主旨】

今後の気象変動により発生頻度が高まると予想される施設能力を上回るような洪水に対応するため、隣接する自治体や県、国等が連携・協力して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

【開催概要】

日時：平成28年5月12日（木）
 会場：岐阜グランドホテル 西館2階 雪の間
 出席：岐阜市長、美濃市長、山県市長、瑞穂市長、海津市長、笠松町長、養老町長、神戸町長、安八町長、揖斐川町長、大野町長、池田町長、北方町長、坂祝町長、大垣市、関市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、本巣市、郡上市、岐南町、輪之内町、木曾川上流河川事務所長、丸山ダム管理所、岐阜地方気象台庁長、岐阜県岐阜土木事務所長、岐阜県大垣土木事務所長、岐阜県揖斐土木事務所長、岐阜県揖斐土木事務所長、岐阜県美濃土木事務所長、岐阜県可茂土木事務所長、岐阜県郡上土木事務所、水資源機構中部支社事業部長
 議事：①木曾川上流水防災協議会の設立について ②減災のための目標（案）について ③目標を達成するための具体的な取り組みについて ④減災のための取り組み事例の紹介 ⑤意見交換
 決定事項：5年間で達成すべき目標
 木曾三川で発生しうる大規模な水害に対し、「住民の主体的な避難」「水防活動の強化」「社会経済被害の最小化」を目指す
 次回協議会：8月開催に開催予定の幹事会において「取組方針（案）」の協議を行い、委員の了解を得て策定。
 8月中に取組方針の公表を予定。

【主な発言内容】

減災のための取組事例として、昭和51年9月の安八水害から40年となる事を受け、堀安八町長から発災時の状況と、内閣府のモデル事業として全国4カ所のモデル地区の1つとして指定された「災害・避難カード」の取組状況が報告されました。また、意見交換において、大橋養老町長と細江岐阜市長より意見をいただきました。

養老町長：養老町は、昭和34年伊勢湾台風で牧田川が決壊し、1ヶ月以上浸水していたところもあるが、今はその経験者も少なくなってきた。現在、防災計画の見直しや避難経路の見直しなど各地区で実施しているが、ハード対策に甘んじて安心していると大変なことになると危惧しているところ。もっと、防災意識を高めていきたい。自分が災害にあった方は危機感を持っておられるが、若い方々の水害に対する意識が希薄になってきている。

岐阜市長：当市も水防演習を行うなど、水害に対する啓発を行っているところだが、個々に水防工法を実施しているため、時系列に何が現場で発生し、それに対応する行動（水防）の変化やそこに含まれる危険性も含めて、より具体的に、国交省でドキュメンタリー調に災害を取りまとめた切迫感を感じるDVDを作成し、用意していただくと住民に対して効果的な啓発活動ができるのではないかと。



第1回木曾川上流水防災協議会(岐阜ブロック)の開催状況



堀安八町長



細江岐阜市長



大橋養老町長

メーテレ 平成28年5月12日(木)
「UP!」 18:17~18:22



岐阜新聞 平成28年5月13日(金)
朝刊 20頁岐阜県内版

木曾三川上流域 国と関係自治体 水防協議会設立

昨年の関東・東北豪雨を受け、国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所は木曾三川上流域の市町と「木曾川上流水防災協議会」を立ち上げた。

12日に岐阜市内で岐阜ブロックの第1回協議会を開いた。

協議会は国と県のほか、岐阜19市町と愛知5市で構成。減災に向けた目標を各市町が設定し、流域全体で水害対策への意識を高める。

各市町は、5年間で住民の避難を促す取り組み目標などを設定。当面の取り組み方針は8月に公表し、年1回の協議会で各市町の取り組み内容をフォローアップする。

中日新聞 平成28年5月12日(木)朝刊 16頁岐阜県版

大規模洪水に対応
新たな協議会設立
水防連絡会

梅雨や台風の時節を前に、木曾川と長良川、揖斐川流域の自治体や県など二十九団体でつくる水防連絡会が、岐阜市の県水産会館で開かれた。

事務局を務める国土交通省の木曾川上流河川事務所は、大規模な洪水に対応するため、河川管理者と県、三川の流域の市町村など四十六団体が連携して「木曾川上流水防災協議会」を十二日に発足することを説明した。

協議会では、住民に的確な避難行動を促すための各市町村の取り組み方針を、夏までに取りまとめる。また、各地で水位計やライブカメラを設置するなど減災対策を進める。

事務局は、水防連絡会と同じ河川事務所に置く。担当者は「木曾三川流域は広いので、実情に合った取り組みをして安全に対する意識を高めていきたい」と協力を呼び掛けた。

(暫あかり)